

# 政策・施策評価による今後の施策の方向性

総合評価の方向性(成果・経費)  
 向上: 維持: 抑制:

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		総合評価		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況						
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)	成果	経費			施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考		
													事業費		一般財源	
01	一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり (市民福祉の向上)	01	社会福祉の充実	01	地域福祉の推進			『市民福祉の向上』は、11の施策から構成されており、この政策における施策の市民満足度は、他の施策と比較して、重要度が高い施策が多くなっている。また、平成23年度予算における全体事業費は、全会計予算額の52.5%となっている。	『高齢者福祉の充実』『健康づくりの推進』 団塊の世代の高齢化の進行により、今後、高齢者福祉に関する施策の重要性がさらに高まり、経費も増大することが想定される中で、予防医学による健康増進や、健康の大切さをPRすることなどにより経費を抑制していくことがますます重要となる。そのためには、若年者から健康づくりを進めることや病気になる体づくりが大切であり、『健康づくりの推進』や『地域医療体制の充実』、『スポーツ・レクリエーションの振興』等の各施策を横断的に取り組むことが必要である。また、高齢者福祉や健康づくりに関する様々な事業が増えてきているが、利用が特定の者に限られている傾向が見られることから、未利用者の利用を積極的に促進するほか、必要な人に必要なサービスが行き渡るような配慮をすとも、各事業を効率的に実施することが重要である。	緊急対応型ショートステイ事業	緊急時の受入施設を1ヵ所から3ヶ所に増加。	259	259			
				02	高齢者福祉の充実					『高齢者福祉の充実』では、重要度・満足度ともに高い結果が出ている。今後、介護や支援を要する高齢者が急速に増加することが想定される中、地域や関係機関が一体となり、介護予防や認知症高齢者支援対策等を推進していくことが重要である。	包括的支援事業	地域包括支援センターを2箇所増設(全19ヶ所)する。	36,890	10,626		
				03	障がい者(児)福祉の充実						『児童・母子福祉の充実』では、重要度は高いが満足度は低い結果となっており、本市がこれから取り組むべき重要施策と考えられる。延長保育の実施など、少子化対策に取り組む中、総合的な子育て支援施策の推進が必要である。	介護予防普及啓発事業	市民向けの「認知症講演会」、グループホーム等の施設職員向けの「認知症スキルアップ研修」等の実施。	667	149	
				04	児童・母子福祉の充実						『国民健康保険事業』では、赤字財政が続いている状況の中、国保財政健全化のため、医療費適正化事業や収納率向上対策事業等をさらに取り組む必要がある。	介護予防教室事業	各地域包括支援センターで、「(仮称)脳いきいき教室」(認知症に関する講演会及び物忘れ相談プログラムを活用したスクリーニング)を実施。	725	163	
				05	社会保障制度の充実							児童育成クラブ事業	引き続き、空き教室利用に努めるとともに、公立幼稚園の統廃合によって用途廃止する施設を、育成クラブ室に活用できるよう調整している。 H23年10月事業開始:野津原中部校区育成クラブが旧幼稚園舎活用 H24年度移設予定:三佐校区育成クラブが廃園後に移設要望	87,181	65,331	
				06	健康づくりの推進							ファミリー・サポート・センター事業(子育て支援)	料金設定の見直しや減免制度の導入について検討を行う。 人員配置や援助会員の拡大方法等、事業の実施方法も含めた具体的な見直しを進めるため、他市の状況調査を開始した。 また、市民ニーズの把握のためのアンケート調査は、今年度中に実施する予定である。	40	20	
				07	地域医療体制の充実							国民健康保険事業	収納嘱託員の報酬の見直し、電話催告嘱託員を1名増員する等の取組みを行い、収納率現年分90%、滞繰分20%の達成を目指す。 特定健診の受診率向上と、ジェネリック医薬品差額通知の発送等による医療費の抑制を目指す。	248,000	50,590	
		02	健康の増進と医療体制の充実					感染症対策事業(大分市慶人病結核予防婦人会補助金)	結核予防推進の各種事業を行っている大分市結核予防婦人会への補助金を削減する。	10	10					
								大分市民健康ネットワーク協議会運営事業交付金	健康づくり運動指導者の養成や運動教室の開催等、市民の健康づくりの推進に関する各種事業を行っている大分市民健康ネットワーク協議会への交付金について、事業の一部を業務委託へ切り替えることにより、全体として経費の削減を行うこととした。	210	210	交付金(2,800千円) 委託料(4,490千円)				

総合評価の方向性(成果・経費)  
 向上: 維持: 抑制:

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		総合評価		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況				
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)	成果	経費			施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考
										事業費	一般財源			
01	一人ひとりが健やかでいきいきと暮らせる (市民福祉の向上)	03	人権尊重社会の形成	08	人権・同和対策の推進			「健康づくりの推進」では、満足度が高い結果が出ており、本市の健康づくり施策について市民は満足している結果となっている。今後とも、各種検診や予防接種事業については、受診機関や受診内容の充実を図りつつ、引き続き、健康づくり運動をさらに広げるために、地域のリーダー間の連携を深め、一体となって食育や運動などに取り組むことが重要である。  「地域医療体制の充実」では、全46施策の中で市民が一番重要と考えている施策という結果になっている。今後は救急医療体制について、医師が不足する中、適正受診に係る普及啓発を行うことが望まれる。	「地域コミュニティの再生」 ご近所の底力再生事業など地域が取り組む活動を通じて、地域や地域の人々が抱える問題点を積極的に拾い上げることが大切であり、様々な地域の課題に対して市職員がともに取り組む中で、市の各部署も横断的に関わっていくことが求められる。	大分市地域ポータルサイト整備事業	登録団体等への集合研修を実施し、経費を維持しながらのより魅力的なサイト構築する。	0	0	
				09	男女共同参画社会の実現									
			04	地域コミュニティの再生	10	地域コミュニティの再生								
		05	健全な消費生活の実現	11	健全な消費生活の実現									
		02	思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり (教育・文化の振興)	06	豊かな人間性の創造	12	学校教育の充実							「学校教育の充実」 市民満足度調査において満足度が低い結果がでているが、なぜ低いのかを十分に検証する必要がある。また、学校教育の充実を図る上で、教育現場において教員が実際にどのような問題を感じているのかを十分に把握し、課題の解決に取り組むことが重要である。  「国際化の推進」 今後も、東アジアを中心に様々な分野において国際化が進展する中で、永年の姉妹・友好都市との交流により築いてきた実績や信頼関係を生かした戦略的な交流の促進が望まれる。
13	社会教育の推進と生涯学習の振興													
14	青少年の健全育成													
07	個性豊かな文化の創造と発信			15	個性豊かな文化の創造と発信									
08	スポーツ・レクリエーションの振興			16	スポーツ・レクリエーションの振興									
09	国際化の推進			17	国際化の推進									
										日中友好交流都市中学生卓球大会選手派遣事業	日中国交正常化40周年記念事業の一環として北京市で開催される日中友好交流都市中学生卓球大会に、武漢市と合同チームを編成し参加する。	1,261	1,261	

総合評価の方向性(成果・経費)  
 向上: 維持: 抑制:

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		総合評価		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況					
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)	成果	経費			施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考	
										事業費	一般財源				
03	安心・安全に暮らせるまちづくり (防災安全の確保)	10	防災力の向上	18	防災・危機管理体制の確立			『防災安全の確保』は、5の施策から構成されており、この政策における施策の市民満足度としては、調査が今年3月の東日本大震災前にも係わらず、重要度が高い施策が多く、現在、市民が一番重要と認識している政策であると考えられる。また、平成23年度予算における全体事業費は、全会計予算額の2.0%となっている。	『防災・危機管理体制の確立』東日本大震災を経験し、市民の災害に対する意識が高まる中で、市民生活を安心させるための対策が求められる。このためには、建物等の耐震化を進めると同時に、実際に地震や津波が発生した際に、地域ごとでの迅速な避難行動を取るためのマニュアルを整備する必要がある。また、学校は教育のための施設だけでなく、防災機能を含めた多機能を持った施設として活用できるよう整備していくことも検討する必要がある。さらに、防災メール配信については、情報伝達の有効な手段であることから、今後も積極的に活用していく必要がある。ホームページの運用においては、大災害時には大量アクセスによるサーバーダウンも想定されることから、常に緊急時に対応するホームページの整備等も視野に入れておく必要がある。	津波対策事業	東日本大震災を教訓に、ハザードマップの作成、津波避難ビル・避難場所の表示板等設置、情報伝達設備基本設計、実施設計委託等事業費。	20,717	19,706		
										自主防災組織情報伝達設備整備費補助事業	東日本大震災を教訓に、情報伝達設備の設置を行う自主防災組織が増加したことによる事業費の増額。	2,500	2,500		
				全市一斉防災訓練事業	東日本大震災を教訓とし、東南海、南海地震と日向灘沖地震が連動し発生したという想定のもと、行政及び防災関係機関と地域住民総参加による避難訓練に係る事業費。	10,000	10,000								
				シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業	大規模災害に備え、シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽、防災用マンホールトイレ、防災倉庫の設置等に係る事業費。	116,643	22,663								
		11	安心できる暮らしの確保	19	治山・治水対策の充実			『消防・救急体制の強化』では、重要度・満足度とも高い結果が出ているが、限られた財源の中で消防職員の能力向上や市民の自主防災力の向上等を図っていくことが重要である。			佐賀関馬場地区浸水対策事業	佐賀関馬場地区の浸水対策事業について、合併特例債の期間内に仕上げるために、地元と施工方法の大筋での合意が得られ、工事着手の目途ができた。	47,000	2,400	合併特例債の効果的運用
				20	消防・救急体制の強化										
		21	交通安全対策の推進						交通安全対策事業	歩行者や自転車の安全確保を図るため、市街地中心部の電線地中化や郊外の団地の歩道の拡幅改良を行うなか、効率的な事業の推進を図るとともに、国の補助事業や起債等を最大限活用することに努めた。	28,000	1,300			
		22	防犯体制の強化												



総合評価の方向性(成果・経費)  
向上: 維持: 抑制:

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		総合評価		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況								
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)	成果	経費			施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考				
										事業費	一般財源							
04	人と自然が共生するまちづくり (環境の保全)	12	緑保自豊 造の全然か 創とのな	23	豊かな自然の保全 と緑の創造			『環境の保全』は、5の施策から構成されており、この政策における施策の市民満足度は、平均すると重要度・満足度とも中位程度という結果となっている。また、平成23年度予算における全体事業費は、全会計予算額の6.7%となっている。  『廃棄物の適正処理』では、満足度が高い施策という結果が出ている。今後は、清掃工場の老朽化に伴う工事等が必要のため、事業費の増が見込まれるが、ごみ減量を推進するためにも、早期にごみ袋の有料化に向けて取り組む必要がある。  『地球環境問題への取組』では、家庭や事業場において省エネルギー等の自主的な取組を推進するとともに、本市においても一事業者として事務事業に伴い排出される温室効果ガスの削減に率先して推進を図るなか、経費節減に取り組む必要がある。	『廃棄物の適正処理』 ごみ袋の有料化は、市民のごみの排出に対する意識を醸成し、ごみ処理コストの削減につながる有効な手法と考えられることから、その必要性を市民に丁寧に説明する中で、早期に導入すべきである。	ごみ減量・リサイクル推進事業(指定ごみ袋有料制の導入)								
					24	廃棄物の適正処理							平成23年12月に大分市清掃事業審議会に家庭ごみの有料化について諮問し、導入の方向性が示されたことから、制度内容についての審議を継続するとともに、住民説明会の開催等、家庭ごみ有料化の導入に向け、具体的な取り組みを行う。	1,379	1,379			
					25	清潔で安全な住環境の創出							平成23年度に、注射未接種犬の飼い主に対する2回目の案内はがき送付を行ったところ注射率の向上の効果がみられていることから、平成24年度は2回目案内はがき送付枚数の増加を図ることとした。	680	680	犬の登録原簿管理システム改良完了 800千円 2回目注射案内はがき発送枚数2,000枚増加 120千円		
					26	公害の未然防止と環境保全												
					27	地球環境問題への取組												
05	にぎわいと活力あふれる豊かなまちづくり (産業の振興)	14	特性を生かした生産業の展開	28	工業の振興と地域産業の活性化			『産業の振興』は、10の施策から構成されており、この政策における施策の市民満足度としては、他と比べて重要度・満足度とも低い施策が多い結果となっている。また、平成23年度予算における全体事業費は、全会計予算額の4.3%となっている。  『工業の振興と地域産業の活性化』では、重要度・満足度とも低い結果が出ている。今後とも、自治体間競争を勝ち抜くために地場産業の育成などの支援は重要と考えるが、限りある財源を有効活用しながら企業立地誘致や企業の人材育成に係る支援事業を行う必要がある。	『安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実』 リーマンショック以降の景気低迷、円高等の影響により雇用情勢が悪化する中、大学生の就職内定率も低下しており、雇用の確保は最優先すべき課題である。商工業、農業の振興など、すべての産業振興は雇用に関わってくるので、様々な施策を横断的に展開する中で、地場産業の活性化と企業立地を充実させることにより雇用の創出を図ることが重要である。特に、企業誘致に関しては、人とのネットワークづくりが重要であることから、各企業等へのトップセールスや幅広い情報交換などを通じて、積極的に取り組んでいくべきである。	産業活性化プラザ事業								
					29	農業の振興							『農』のある暮らし支援事業活動奨励金の廃止	146	146			
					30	林業の振興												
					31	水産業の振興												
		15	ス通活 業・気 のサ 展 開 ビ 流	32 33 34 35	小売商業の振興 卸売商業の振興 流通拠点の充実 サービス業の振興			『魅力ある観光の振興』では、これまで取り組んできた事業の再編等を行う一方、本市が各団体に行っている補助については、最大の効果が上げられるよう、市の役割とその効果を比較検証していくことが重要である。  『安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実』では、重要度は高いが満足度は低い結果となっているが、市単独にて雇用の創出を行うなどの施策展開を図ることは難しい状況にある。今後とも、市としてどのような支援が有効か検証していく必要がある。	『魅力ある観光の振興』 特に高崎山は、野生の猿を素材とする本市特有の観光資源であり、その価値も高いことから、内外へ戦略的なPRをすべきである。	豊の都市おおい情報発信事業 動物園管理事業								
		16	魅力 ある 観 光 の 振 興	36	魅力ある観光の振興							410	410	数値は広告料予算				
		17	者の安 福確 保し た充 勤雇 実劣	37	安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実					314	314							

総合評価の方向性(成果・経費)  
向上: 維持: 抑制:

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		総合評価		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況						
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)	成果	経費			施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考		
										事業費	一般財源					
06	快適な生活を支えるまちづくり (都市基盤の整備)	18	快適な都市構造の形成	38	計画的な市街地の整備			『都市基盤の整備』は、9の施策から構成されており、この政策における市民満足度の特徴としては、満足度が高い施策と低い施策が半々程度という極端な結果となっている。また、平成23年度予算における全体事業費は、全会計予算額の19.5%となっている。  『計画的な市街地の整備』では、来年度に複合文化交流施設が完成するとともに、駅周辺総合整備事業等の進捗に伴い、今後は事業費が増大する傾向にある。  『交通体系の確立』では、満足度が45位になるなど低い結果が出ている。そうした中、適正な事業規模の模索や費用対効果の検証を行い、事業費の増加を極力抑制する努力が必要である。  『水道の整備』では、満足度が高い結果が出ている。大分川ダムの整備については、安定水利権を取得するために早期完成を目指したいものの、国がダムのあり方を検討していることもあり、今後の方向性は不透明な状況である。  『河川の整備』では、比較的満足度が高い結果となっているが、管理河川等の維持管理費については、限られた予算の中、効率的・効果的な予算執行が必要である。	『安全で快適な住宅の整備』 市営住宅の整備・運営は、建設費用のほか、その後の多額の維持管理経費等を要することから、民間に任せるなど大胆な施策転換が求められる。また、今後、少子高齢化の進展により開発団地や民間アパート等において、空き家・空き地がさらに増加することが予想されることから、現在、富士見が丘団地で実施している『ふるさと団地の元氣創造推進事業』による住替え支援などの補助金を活用した手法も効果的である。  『公園・緑地の保全と活用』 都市公園の中には、電灯が少なく夜は暗くて怖い印象がある場所もあることから、夜間も安心して利用ができるよう明るくするなどの配慮が必要である。  『エネルギーの確保』 成果指標に掲げる公共施設に導入した新エネルギー設備の件数が、目標値を上回るペースで整備が進められていることは評価できるが、省エネや新エネルギー導入の機運が高まる中で、次なるステップとして、家庭や事業者に対する何らかの支援も検討すべきである。	道路新設改良事業	21年度策定した道路整備基準に基づき、優先順位をつけて整備路線を選定することで、効率的な事業の推進を図るとともに、道路整備等事業債が活用できることから、一般財源の持ち出しを少なくすることに努めた。	242,908	23,708			
						道路舗装事業	道路整備基準に基づき、優先順位をつけて整備路線を選定することで、効率的な事業の推進を図るとともに、幹線道路の舗装補修については、社会資本整備総合交付金や地方道路整備事業債の地方特定分を活用し、一般財源の持ち出しを少なくした。			115,000	125,000					
						公共道路事業	費用対効果及び優先度等を検討するなかで、実施路線を選定し、コスト縮減等の工夫をしたうえで、事業費の組み立てを行った。			41,000	50					
						橋梁新設改良事業	継続中の七瀬橋梁整備事業に加え、鳥の巣橋梁の改良事業を継続して実施する。			21,900	200					
												ふれあいタクシー運行事業	新コミュニティ交通の実証実験事業により、現在ふれあいタクシーで運行中の路線すべてに新たな運行制度(仮称:ふれあい交通)を導入するため、ふれあいタクシー運行事業を廃止することとした。	2,346	1,896	
												新コミュニティ交通(実証実験)事業	新コミュニティ交通の実証実験事業(野津原・判田・竹中地区)の運行結果を踏まえ、現行の運行制度を見直し、現在ふれあいタクシーで運行中の路線を含めて新たな運行制度(仮称:ふれあい交通)を導入し、拡充に向け取り組むこととした。	2,697	1,753	
												放置自転車対策事業	中央町・府内町の放置禁止区域内で、速やかな撤去を行うことと共に駐輪マナーの啓発をさらに徹底することなどにより、効率的な事業運営を図った。	775	775	
												自転車道路整備事業	自転車専用道等の事業計画の見直しを図った。	1,800	110	
												駐輪場整備事業	大分駅高架下駐輪場や府内町駐輪場の整備等事業計画の見直しを図った。	53,049	9,349	
						19	安定した生活基盤の整備	40	水道の整備							
		41	下水道の整備							水洗便所改造資金融資利子補助金	申請者の減少に伴い、予算額は削減されたが、本事業については、早期接続の促進において非常に有効的であると考えられるため、存続する必要があると思われる。	85	85			
		42	河川の整備							河川維持事業	限られた予算の中、施工箇所をあらゆる角度から選定し、効率的な事業を行う。平成24年度から津守地区災害対策ポンプの維持管理費を新たに計上する必要が生じたため、全体では事業費が増加している。	3,762	3,762			

総合評価の方向性(成果・経費)  
 向上: 維持: 抑制:

(単位:千円)

基本政策 (部・大事業)		政策 (章・中事業)		施策 (節)		内部行政評価の結果	外部行政評価委員会 意見	評価結果の24年度事業等への主な反映状況						
コード	名称 (略称)	コード	名称 (略称)	コード	名称(略称)			総合評価		施策に属する事業名等	取組の内容	対前年度予算措置額		備考
								成果	経費			事業費	一般財源	
06	快適な生活を支えるまちづくり (都市基盤の整備)	19	安定した生活基盤の整備	43	安全で快適な住宅の整備	「安全で快適な住宅の整備」では、今後の市営住宅の建替え・修繕等については、昨年度末に策定した「大分市公営住宅等長寿命化計画」に基づいて、適正に行うとともに、特に維持管理経費については、現在、指定管理者制度を導入している市営住宅についてその費用対効果などの検証を十分に行う必要がある。  「エネルギーの確保」では、今後とも民間・公共施設への新エネルギーの導入に向けた取組を支援していくことが重要である。		市営住宅駐車場整備事業	22年度末に策定した「大分市公営住宅等長寿命化計画」において、敷地内に各戸1台以上の駐車場スペースが確保できない既存住宅について、24年度以降は建替え時に駐車場整備を行うこととした。	31,650	717			
				44	公園・緑地の保全と活用									
		20	都市を支える機能の充実	45	地域情報化の推進			情報処理事業	全庁ネットワーク管理運用支援業務体制の見直しすることによる経費の削減、住民基本台帳法(外国人登録制度)改正によるシステム改修の一部完了に伴う委託料の減少。	107,707	107,691			
								システム開発事業	財務会計システムの更新開発業務の継続による委託料の増加。	29,423	29,423			
								地域情報化(ICT)推進事業	テレビ共聴施設整備事業(継続)を行い地上デジタル放送による難視聴(新たな難視聴を含む)地域の負担軽減を図る。困難整備予定箇所の高事業費による増加。	5,714	5,789			
		46	エネルギーの確保											